

NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社

東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成23年2月14日

平成22年度第3四半期報告のお知らせ

日本興亜生命保険株式会社（社長 橋本 和生）の平成22年度第3四半期の業績についてお知らせいたします。

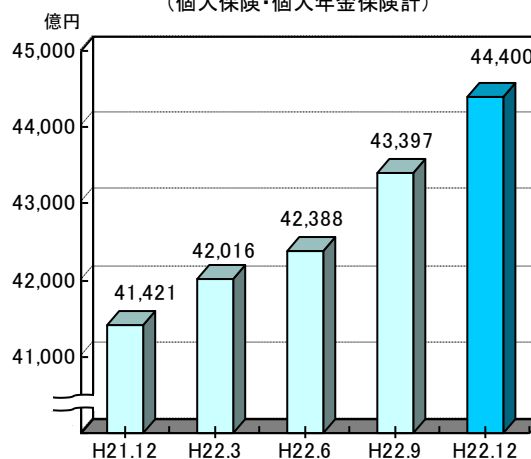
※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しています。

保有契約高は順調に拡大

個人保険・個人年金保険の新契約高は6,058億円（前年同期比126.8%）となりました。また、保有契約高は4兆4,400億円（前年度末比105.7%）と順調に拡大しています。

【保有契約高推移】

（個人保険・個人年金保険計）

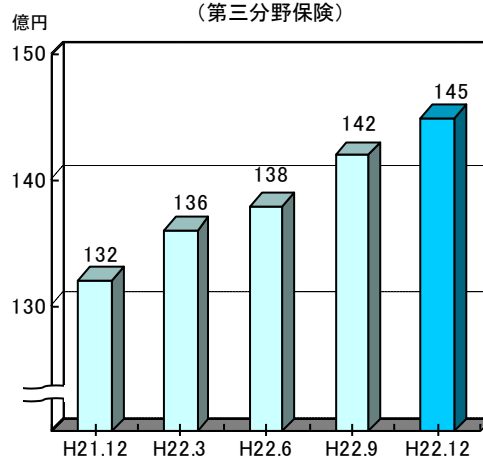


保有契約年換算保険料も堅調に増加

保有契約高の拡大に伴い、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）も734億円（前年度末比105.3%）と堅調に増加しています。また、第三分野保険の保有契約年換算保険料は145億円（前年度末比106.7%）となりました。

【保有契約年換算保険料推移】

（第三分野保険）



基礎利益は14億円を計上

本業の収益状況を示す基礎利益は14億円となりました。

高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2,697.9%と引き続き高い水準を維持しています。

【当社の格付について】

お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター(R&I)から、保険金支払能力について「AA」の格付を取得しています。



本件に関するお問い合わせ
〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2
日本興亜生命保険株式会社
経営企画部 企画グループ 内田 兼司 TEL: 03-5565-8545
経理財務部 経理グループ 高橋 正実 TEL: 03-5565-8083



平成22年度第3四半期報告

< 目次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11 頁
（参考）第3四半期会計期間の業績	12 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	604	108.9	42,412	105.9	555	40,044
個人年金保険	54	100.3	1,987	100.8	53	1,971
団体保険	—	—	11,280	102.1	—	11,052
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間				平成22年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換 による 純増加		
個人保険	70	4,740	4,740	—	80	114.9	5,965	125.8	5,965	—
個人年金保険	0	38	38	—	2	246.4	92	242.1	92	—
団体保険	—	284	284	—	—	—	83	29.5	83	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	61,359	106.2	57,758
個 人 年 金 保 険	12,071	100.9	11,966
合 計	73,430	105.3	69,725
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,526	106.7	13,610

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	6,580	7,871	119.6
個 人 年 金 保 険	227	526	231.9
合 計	6,807	8,398	123.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,836	1,766	96.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	11,034	2.2	14,849	3.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	25,502	5.0	25,382	5.4
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	20,213	4.0	19,916	4.2
有価証券	415,813	82.0	378,612	80.8
公 社 債	408,353	80.5	370,779	79.1
株 式	6,483	1.3	6,892	1.5
外 国 証 券	976	0.2	941	0.2
公 社 債	976	0.2	941	0.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸付金	14,836	2.9	13,763	2.9
不動産	28	0.0	29	0.0
繰延税金資産	6,725	1.3	6,931	1.5
その他	13,121	2.6	9,509	2.0
貸倒引当金	△7	△0.0	△7	△0.0
合 計	507,268	100.0	468,988	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を表示しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	292,973	308,678	15,705	18,311	2,606	280,858	279,726	△1,132	4,589	5,721
責任準備金対応債券	14,775	15,248	473	473	—	8,834	8,883	48	72	23
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	119,943	128,278	8,334	8,435	100	102,622	108,836	6,214	6,457	243
公 社 債	96,057	100,604	4,546	4,607	61	78,736	81,086	2,349	2,443	93
株 式	2,885	6,483	3,598	3,598	—	2,885	6,892	4,006	4,006	—
外国証券	1,000	976	△23	—	23	1,000	941	△58	—	58
公 社 債	1,000	976	△23	—	23	1,000	941	△58	—	58
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	20,000	20,213	213	228	15	20,000	19,916	△83	7	90
合 計	427,692	452,205	24,513	27,219	2,706	392,315	397,446	5,131	11,118	5,987
公 社 債	403,806	424,531	20,724	23,392	2,667	368,429	369,695	1,266	7,104	5,838
株 式	2,885	6,483	3,598	3,598	—	2,885	6,892	4,006	4,006	—
外国証券	1,000	976	△23	—	23	1,000	941	△58	—	58
公 社 債	1,000	976	△23	—	23	1,000	941	△58	—	58
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	20,000	20,213	213	228	15	20,000	19,916	△83	7	90

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000百万円、213百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当ありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	20,213	20,213	—	—	—	19,916	19,916	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	20,000	20,213	213	228	15	20,000	19,916	△83	7	90

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		10,309	14,371
コ ー ル ロ ー ン		725	478
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		25,502	25,382
金 銭 の 信 託		20,213	19,916
有 価 証 券		415,813	378,612
(うち 国 債)		(276,650)	(243,074)
(うち 地 方 債)		(55,028)	(52,132)
(うち 社 債)		(76,674)	(75,571)
(うち 株 式)		(6,483)	(6,892)
(うち 外 国 証 券)		(976)	(941)
貸 付 金		14,836	13,763
保 険 約 款 貸 付		14,836	13,763
有 形 固 定 資 産		198	178
無 形 固 定 資 産		1,303	240
代 理 店 貸		17	24
再 保 険 貸		178	183
そ の 他 資 産		11,451	8,911
繰 延 税 金 資 産		6,725	6,931
貸 倒 引 当 金		△7	△7
資 産 の 部 合 計		507,268	468,988
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		450,504	411,682
支 払 準 備 金		2,441	2,998
責 任 準 備 金		446,591	407,193
契 約 者 配 当 準 備 金		1,471	1,491
代 理 店 借		749	804
再 保 険 借		163	113
そ の 他 負 債		27,955	30,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		26,221	25,861
未 払 法 人 税 等		—	2,628
そ の 他 の 負 債		1,734	1,510
役 員 賞 与 引 当 金		—	15
退 職 給 付 引 当 金		360	300
価 格 変 動 準 備 金		608	542
負 債 の 部 合 計		480,341	443,459
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		20,000	20,000
利 益 剰 余 金		1,608	1,564
利 益 準 備 金		4	4
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,604	1,560
繰 越 利 益 剰 余 金		1,604	1,560
株 主 資 本 合 計		21,608	21,564
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,318	3,964
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		5,318	3,964
純 資 産 の 部 合 計		26,926	25,528
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		507,268	468,988

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		74,587	84,353
保 険 料 等 収 入		67,058	76,360
(うち 保 険 料)		(66,925)	(75,764)
資 産 運 用 収 益		6,555	6,970
(うち利息及び配当金等収入)		(5,993)	(6,681)
(うち金銭の信託運用益)		(484)	(289)
(うち有価証券売却益)		(73)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		973	1,022
(うち支払備金戻入額)		205	557
経 常 費 用		72,830	83,152
保 険 金 等 支 払 金		27,987	29,257
(うち 保 険 金)		(6,400)	(7,869)
(うち 年 金)		(390)	(439)
(うち 給 付 金)		(2,293)	(2,700)
(うち解約返戻金)		(18,317)	(17,631)
(うちその他返戻金)		(158)	(139)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		31,202	39,399
責 任 準 備 金 繰 入 額		31,202	39,398
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	1
資 産 運 用 費 用		53	29
(うち 支 払 利 息)		(49)	(26)
事 業 費		12,847	13,776
そ の 他 経 常 費 用		738	689
経 常 利 益		1,757	1,200
特 別 利 益		—	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	0
特 別 損 失		68	181
固 定 資 産 等 処 分 損		8	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		60	66
そ の 他 特 別 損 失		—	114
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		832	899
税 引 前 四 半 期 純 利 益		855	119
法 人 税 及 び 住 民 税		435	635
法 人 税 等 調 整 額		△113	△560
法 人 税 等 合 計		322	75
四 半 期 純 利 益		533	44

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成22年度第3四半期会計期間末	
<p>1. 重要な会計処理の原則および手続の変更 当第3四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、29,443百万円であります。</p>	
<p>3. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当四半期末に当該処分をせずに所有しているものの時価は25,551百万円であります。</p>	
<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p>	
イ. 前年度末現在高	1,491百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	920百万円
ハ. 利息による増加等	1百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	899百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	1,471百万円
<p>5. 発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。</p>	
(単位：千株)	
株式の種類	当四半期 会計期間末 株式数
普通株式	500
合計	500
<p>6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第3四半期累計期間	
<p>1. 1株当たりの四半期純利益は88円50銭であります。算定上の基礎である四半期純利益および普通株式に係る四半期純利益は44百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。</p>	
<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	1,834	1,441
キャピタル収益	186	113
金銭の信託運用益	113	113
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	73	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	11
金銭の信託運用損	—	11
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	186	102
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,021	1,543
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	264	343
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	263	343
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△264	△343
経常利益 A+B+C	1,757	1,200

（注）金銭の信託運用損益については、キャピタル損益である金銭の信託売却損益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	62,847	60,078
資本金等	20,766	21,564
価格変動準備金	608	542
危険準備金	5,202	4,859
一般貸倒引当金	—	—
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,501	5,592
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,228	25,993
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,541	1,527
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,659	4,368
保険リスク相当額 R1	3,074	2,930
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,077	970
予定利率リスク相当額 R2	171	164
資産運用リスク相当額 R3	1,663	1,538
経営管理リスク相当額 R4	119	112
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,697.9%	2,750.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	523,446	467,905
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	444,194	409,712
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	79,252	58,192
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	16,178	△1,083
実質資産負債差額B (3) - (4)	63,074	59,275

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6)

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間				平成22年度 第3四半期会計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	23	1,590	1,590	—	29	123.6	2,155	135.5	2,155	—
個人年金保険	0	10	10	—	0	334.1	36	348.0	36	—
団体保険	—	43	43	—	—	—	20	48.0	20	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間	
			前年 同期比
個人保険	2,280	2,919	128.0
個人年金保険	62	222	354.4
合 計	2,343	3,142	134.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	621	594	95.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	25,520	30,663
保 険 料 等 収 入	22,742	27,916
（うち保険料）	(22,695)	(27,730)
資 産 運 用 収 益	2,210	2,337
（うち利息及び配当金等収入）	(2,102)	(2,278)
（うち金銭の信託運用益）	(104)	(58)
そ の 他 経 常 収 益	566	409
（うち支払備金戻入額）	301	309
経 常 費 用	24,643	30,050
保 険 金 等 支 払 金	8,989	9,459
（うち保険金）	(2,082)	(2,471)
（うち年金）	(193)	(197)
（うち給付金）	(836)	(894)
（うち解約返戻金）	(5,660)	(5,674)
（うちその他返戻金）	(46)	(21)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	11,129	15,730
責 任 準 備 金 繰 入 額	11,129	15,730
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	14	8
（うち支払利息）	(14)	(7)
事 業 費	4,265	4,629
そ の 他 経 常 費 用	244	223
経 常 利 益	876	612
特 別 利 益	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—
特 別 損 失	21	78
固 定 資 産 等 処 分 損	—	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	21	24
そ の 他 特 別 損 失	—	54
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	317	362
税 引 前 四 半 期 純 利 益	538	171
法 人 税 及 び 住 民 税	84	80
法 人 税 等 調 整 額	105	△12
法 人 税 等 合 計	190	68
四 半 期 純 利 益	347	103

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基礎利益 A	953	736
キャピタル収益	13	—
金銭の信託運用益	13	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	13	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	967	736
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	90	123
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	90	123
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△90	△123
経常利益 A+B+C	876	612

（注）金銭の信託運用益については、キャピタル収益である金銭の信託売却益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しています。

・ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。